

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 267

事務事業名	認可外保育施設健康衛生事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	廣松 なな恵	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010104	子育てしやすいまちづくり
施策		子育てと仕事の両立
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	2	児童福祉費	
目	4	児童福祉施設費	
事業コード	040201	認可外保育施設健康衛生事業	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	認可外保育施設 (認可外保育施設運営支援事業の対象となる施設を除く。)		
意図 対象をどのような状態にしたいか	認可外保育施設が実施する園児の安全・衛生対策を推進し、保育環境の充実を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	認可外保育施設に対し、薬品・衛生材料、保育材料など園児の安全・衛生対策に対して助成を行う。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市すくすく保育支援事業補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 認可外保育施設数	計画値	2	2	2	3	
		実績値	2	2	1		
		達成度	%	100.0%	100.0%	50.0%	
成果指標	① 認可外保育施設園児数	計画値	123	137	115	109	
		実績値	120	130	9		
		達成度	%	97.6%	94.9%	7.8%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,613	1,472	137	768	744	744	744	0
国庫支出金								
県支出金	737	738	43	401	385	385	385	
地方債								
その他								
一般財源	876	734	94	367	359	359	359	
② 人件費(千円)	1,423	3,033	1,626	2,467	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.13	0.40	0.11	0.21				
時間外勤務(時間)	10	5	55	100				
嘱託等人数(人)	0.20		0.40	0.40				
フルコスト(①+②千円)	3,036	4,505	1,763	3,235				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組を しましたか(昨年度の【ACTION】 の改善・改革の進捗等)	認可外保育施設の適正な保育環境を確保するため、県が行う認可外保育施設立入調査に同行するなど、保育状況の把握に努めた。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	認可外保育施設における園児の安全面・衛生面の対策は重要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	認可外保育施設は、待機児童の抑制と認可保育所にはない柔軟な対応やサービスの提供の役割を担っている。保護者の需要は高く、認可外保育施設の健全な運営のために市が関与する必要性は高い。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業に基づいて適正な健康診断、歯科検診等が実施されることによる園児の安全と衛生対策の成果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	多様な保育サービスの提供は、子育て支援の充実に有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	補助金単価は、国県の補助基準に基づき設定している。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国県の事業実施要綱に基づき市の負担割合が規定されており、見直しの余地はない。 ・認可外保育施設ほのぼの育成事業費補助金 県1/2、市1/2 ・保育対策総合支援事業費補助金 国1/3、県1/3、市1/3						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	昨年は事業実施施設が減少した。今後は、積極的に事業実施を促し、認可外保育施設の適正な保育環境を確保し、保育内容や保育環境の把握に努める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	認可外保育施設の保育環境、保育内容の向上につながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。